

令和4年度

館林市統一的な基準による財務書類

(令和5年3月31日現在)

館 林 市

■地方公会計制度について

地方自治体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るため、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費など））を、住民や議会などへわかりやすく開示することが求められています。

このような状況下で、総務省より複式簿記・発生主義の導入、固定資産台帳の整備による客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等の作成が、すべての地方自治体に対して求められました。

本市においては、平成13年度決算から、貸借対照表（バランスシート）の公表、平成20年度から「基準モデル」による財務諸表4表の公表を行ってきましたが、総務省の要請に基づき、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を公表するものです。

■「統一的な基準」の特徴

民間企業と同様の複式簿記・発生主義による会計処理方法を導入し、所有する固定資産の情報を整理し、台帳としてデータ化（固定資産台帳の整備）することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や見えにくいコスト情報（減価償却費など）、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）などを記録することができるようになります。また、全国統一の基準であることから、各自治体間の比較が可能となります。

■財務書類（財務諸表4表）

1. 貸借対照表

貸借対照表は、保有する資産とその資産をどのような財源で調達してきたかを対照表に一覧化したもので、基準日（3月31日）時点の資産、負債及び純資産の財政状況を示したものです。

左側（借方）の資産には、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園や学校などの有形固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や貸付金、基金などの投資その他の資産、現金預金や未収金などの流動資産を計上しております。

右側（貸方）には、その資産を形成した財源を、将来の世代が負担しなければなら

ない借入金などの状況を示す負債と、現在までの世代が負担してきた状況を示す純資産を計上しております。貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスが取れていることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するために発生したコスト（費用・収益）の内訳を示したものです。

具体的には、市民の皆さんに提供した行政サービスに要するコストから、資産形成につながる支出を差し引き、減価償却費や退職手当引当金のような現金支出を伴わないコストを加えたものです。なお、総行政コスト（経常費用）から、サービスの受益者が支払った使用料・手数料など（経常収益）を控除したものが、純経常行政コストになります。さらに純経常行政コストから、臨時的な損益を差し引いたものが純粋な行政コスト（純行政コスト）です。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の変動を「どのように財源を調達したか」と「どのように財源を費消したか」という視点から示したものです。

財源の調達については、市税や地方交付税、補助金などが計上されます。なお、地方債（借入金）による資金調達については財源に含めません。また、財源の費消については、行政コスト計算書で示された純行政コストで表されます。

純資産の期末純資産残高が増加していれば、次世代に引き継ぐ財産を増やしたことになり、減少していれば、次世代に引き継ぐ財産を減らしたことになります。

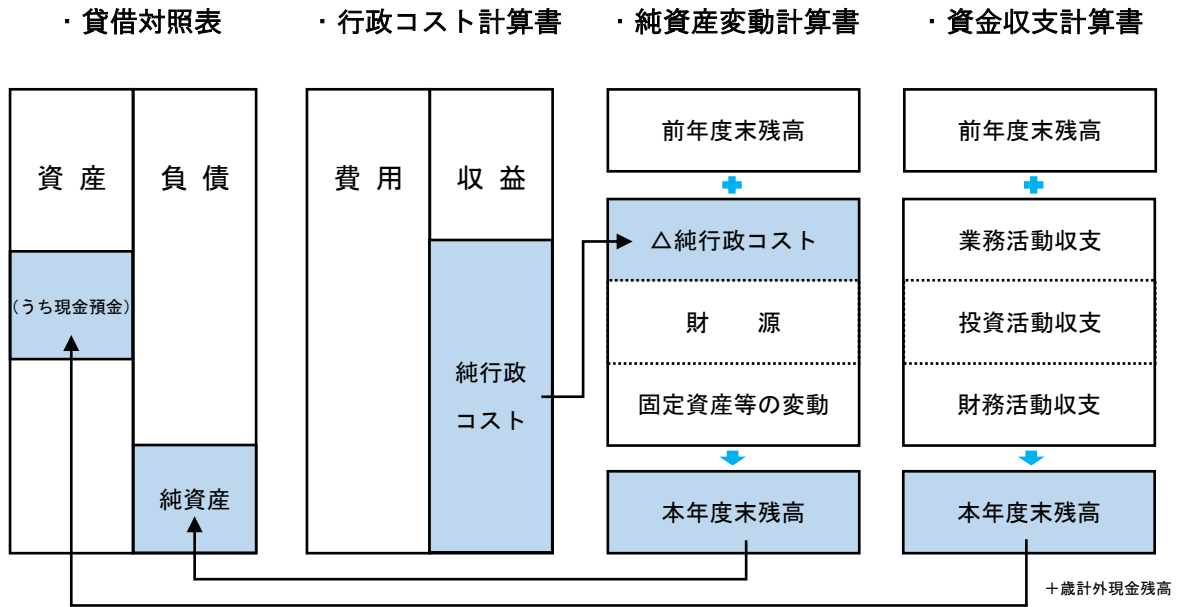
4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動における資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、どのような行政活動でそれぞれ資金が増減したのかを示したものです。

業務活動収支は、行政サービスを提供するために必要な経費と収入である税金や補助金などの収支、投資活動収支は、公園・道路や出資金などの資産の増減に伴う収支、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還など、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支となります。

■財務書類（財務諸表4表）の関係

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務諸表は、それぞれが次の図のような関係を持っています。



※ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

■財務書類の範囲

それぞれの財務書類の対象とする会計の範囲は、次のとおりです。

財務書類名称	対象会計の範囲
一般会計財務書類	一般会計
全体財務書類	一般会計
	特別会計 (国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業)
連結財務書類	一般会計及び特別会計
	一部事務組合等 (館林地区消防組合、邑楽館林医療企業団、館林衛生施設組合、群馬東部水道企業団、群馬県後期高齢者医療広域連合、群馬県市町村会館管理組合)

■一般会計財務書類

令和4年度決算に基づき作成した一般会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

一般会計貸借対照表

【様式第1号】

(令和5年3月31日現在)

単位：円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,627,830,817	固定負債	29,899,727,686
有形固定資産	99,149,186,835	地方債	24,738,580,105
事業用資産	40,811,500,645	長期未払金	1,283,933,091
土地	23,026,488,204	退職手当引当金	3,843,009,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,572,896,205	その他	34,205,490
建物減価償却累計額	-33,711,833,655	流動負債	2,527,984,109
工作物	1,991,717,145	1年内償還予定地方債	2,104,455,082
工作物減価償却累計額	-1,099,018,254	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	278,018,424
航空機	-	預り金	145,510,603
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	32,427,711,795
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	31,251,000	固定資産等形成分	105,027,799,817
インフラ資産	57,611,789,054	余剰分(不足分)	-29,339,448,053
土地	19,310,322,490		
建物	16,366,600		
建物減価償却累計額	-3,193,312		
工作物	55,748,942,267		
工作物減価償却累計額	-35,020,363,191		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,559,714,200		
物品	1,119,593,079		
物品減価償却累計額	-393,695,943		
無形固定資産	45,489,417		
ソフトウェア	45,489,417		
その他	-		
投資その他の資産	2,433,154,565		
投資及び出資金	127,331,200		
有価証券	3,348,000		
出資金	123,983,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	360,873,136		
長期貸付金	519,939,525		
基金	1,455,441,092		
減債基金	443,686,488		
その他	1,011,754,604		
その他	-		
徴収不能引当金	-30,430,388		
流動資産	6,488,232,742		
現金預金	2,921,890,555		
未収金	105,493,292		
短期貸付金	7,142,000		
基金	3,392,827,000		
財政調整基金	3,392,827,000		
減債基金	-		
棚卸資産	61,688,730		
その他	-		
徴収不能引当金	-808,835		
資産合計	108,116,063,559	純資産合計	75,688,351,764
		負債及び純資産合計	108,116,063,559

2. 行政コスト計算書

一般会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

単位：円

科目	金額
経常費用	27,893,000,618
業務費用	14,929,539,335
人件費	5,329,327,365
職員給与費	4,230,603,131
賞与等引当金繰入額	278,018,424
退職手当引当金繰入額	-
その他	820,705,810
物件費等	9,331,638,472
物件費	6,163,262,734
維持補修費	856,927,084
減価償却費	2,295,897,274
その他	15,551,380
その他の業務費用	268,573,498
支払利息	90,589,432
徴収不能引当金繰入額	-5,022,024
その他	183,006,090
移転費用	12,963,461,283
補助金等	6,030,069,402
社会保障給付	4,544,429,069
他会計への繰出金	1,872,944,391
その他	516,018,421
経常収益	1,116,893,027
使用料及び手数料	238,589,027
その他	878,304,000
純経常行政コスト	26,776,107,591
臨時損失	38,731,069
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,731,069
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	26,814,838,660

3. 純資産変動計算書

一般会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

単位：円

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	76,023,918,809	106,109,983,204	-30,086,064,395
純行政コスト(△)	-26,814,838,660		-26,814,838,660
財源	26,420,554,015		26,420,554,015
税収等	18,650,312,997		18,650,312,997
国県等補助金	7,770,241,018		7,770,241,018
本年度差額	-394,284,645		-394,284,645
固定資産等の変動(内部変動)		-1,140,900,987	1,140,900,987
有形固定資産等の増加		927,977,819	-927,977,819
有形固定資産等の減少		-2,516,069,261	2,516,069,261
貸付金・基金等の増加		2,408,400,358	-2,408,400,358
貸付金・基金等の減少		-1,961,209,903	1,961,209,903
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	58,717,600	58,717,600	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-335,567,045	-1,082,183,387	746,616,342
本年度末純資産残高	75,688,351,764	105,027,799,817	-29,339,448,053

4. 資金収支計算書

一般会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

単位：円

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,735,728,238
業務費用支出	12,772,266,955
人件費支出	5,328,186,565
物件費等支出	7,036,761,698
支払利息支出	90,589,432
その他の支出	316,729,260
移転費用支出	12,963,461,283
補助金等支出	6,030,069,402
社会保障給付支出	4,544,429,069
他会計への繰出支出	1,872,944,391
その他の支出	516,018,421
業務収入	26,823,319,391
税込等収入	18,678,375,045
国県等補助金収入	6,951,935,483
使用料及び手数料収入	354,830,047
その他の収入	838,178,816
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,087,591,153
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,117,187,477
公共施設等整備費支出	927,977,819
基金積立金支出	2,412,952,958
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	776,256,700
その他の支出	-
投資活動収入	3,597,836,886
国県等補助金収入	818,305,535
基金取崩収入	1,961,209,903
貸付金元金回収収入	792,192,850
資産売却収入	26,128,598
その他の収入	-
投資活動収支	-519,350,591
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,067,197,809
地方債償還支出	2,067,197,809
その他の支出	-
財務活動収入	1,528,400,000
地方債発行収入	1,528,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	-538,797,809
本年度資金収支額	29,442,753
前年度末資金残高	2,712,731,709
本年度末資金残高	2,742,174,462
前年度末歳計外現金残高	108,644,688
本年度歳計外現金増減額	71,071,405
本年度末歳計外現金残高	179,716,093
本年度末現金預金残高	2,921,890,555

5. 注 記（一般会計）

I 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 ー%
- ・連結実質赤字比率 ー%
- ・実質公債費比率 5.6%
- ・将来負担比率 85.3%

※「ー」は数値が算定されないことを表します。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費繰越額 29,716 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産については該当なし

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・標準財政規模 17,164,719 千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,898,785 千円
- ・将来負担額 44,036,498 千円
- ・充当可能基金額 5,691,344 千円
- ・特定財源見込額 2,336,645 千円
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 22,974,878 千円

③ PFI 事業に係る当年度取得資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支	1,110,573 千円
うち業務活動収支	1,087,591 千円
支払利息支出	90,589 千円
投資活動収支	△519,351 千円
基金積立、取崩	451,744 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	1,087,591 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	818,306 千円
未収債権、未払債務等の増加	30,564 千円
減価償却費	△2,295,897 千円
賞与等引当金繰入額	△278,018 千円
賞与当引当金取崩額	276,878 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	5,022 千円
資産除売却損益	△38,731 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△394,285 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 2,000,000 千円
- ・一時借入金に係る利子額 231 千円

④ 重要な非資金取引

該当なし

■全体会計財務書類

令和4年度決算に基づき作成した全体会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

全体会計貸借対照表

【様式第1号】

(令和5年3月31日現在)

単位：円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,128,340,865	固定負債	44,442,882,765
有形固定資産	118,466,774,517	地方債等	30,192,711,803
事業用資産	40,811,500,645	長期未払金	1,283,933,091
土地	23,026,488,204	退職手当引当金	3,843,009,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	9,123,228,871
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,176,506,913
建物	50,572,896,205	1年内償還予定地方債等	2,543,317,503
建物減価償却累計額	-33,711,833,655	未払金	202,678,383
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,991,717,145	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,099,018,254	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	285,000,424
船舶	-	預り金	145,510,603
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	47,619,389,678
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	125,528,309,865
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-43,363,925,557
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	31,251,000		
インフラ資産	74,660,608,675		
土地	19,713,725,904		
土地減損損失累計額	-		
建物	474,728,722		
建物減価償却累計額	-70,255,974		
建物減損損失累計額	-		
工作物	73,884,746,349		
工作物減価償却累計額	-36,985,518,780		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,643,182,454		
物品	3,995,744,492		
物品減価償却累計額	-1,001,079,295		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	49,004,017		
ソフトウェア	48,184,417		
その他	819,600		
投資その他の資産	3,612,562,331		
投資及び出資金	127,331,200		
有価証券	3,348,000		
出資金	123,983,200		
その他	-		
長期延滞債権	784,500,077		
長期貸付金	519,939,525		
基金	2,298,516,926		
減価基金	443,686,488		
その他	1,854,830,438		
その他	-		
徴収不能引当金	-117,725,397		
流動資産	7,655,433,121		
現金預金	3,816,854,617		
未収金	380,240,624		
短期貸付金	7,142,000		
基金	3,392,827,000		
財政調整基金	3,392,827,000		
減価基金	-		
棚卸資産	61,688,730		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,319,850		
繰延資産	-	純資産合計	82,164,384,308
資産合計	129,783,773,986	負債及び純資産合計	129,783,773,986

2. 行政コスト計算書

全体会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

単位：円

科目	金額
経常費用	42,021,913,327
業務費用	16,860,933,965
人件費	5,622,438,901
職員給与費	4,476,109,878
賞与等引当金繰入額	281,858,424
退職手当引当金繰入額	-
その他	864,470,599
物件費等	10,798,816,001
物件費	6,684,356,347
維持補修費	929,426,084
減価償却費	3,169,294,842
その他	15,738,728
その他の業務費用	439,679,063
支払利息	177,569,325
徴収不能引当金繰入額	-19,723,591
その他	281,833,329
移転費用	25,160,979,362
補助金等	20,100,500,072
社会保障給付	4,544,429,069
その他	516,050,221
経常収益	1,777,555,861
使用料及び手数料	769,670,102
その他	1,007,885,759
純経常行政コスト	40,244,357,466
臨時損失	39,446,209
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,731,069
損失補償等引当金繰入額	-
その他	715,140
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	40,283,803,675

3. 純資産変動計算書

全体会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

単位：円

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,460,225,965	126,992,173,529	-44,531,947,564	-
純行政コスト(△)	-40,283,803,675		-40,283,803,675	-
財源	39,929,244,418		39,929,244,418	-
税金等	24,487,534,120		24,487,534,120	-
国県等補助金	15,441,710,298		15,441,710,298	-
本年度差額	-354,559,257		-354,559,257	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,522,581,264	1,522,581,264	
有形固定資産等の増加		1,435,249,405	-1,435,249,405	
有形固定資産等の減少		-3,397,377,157	3,397,377,157	
貸付金・基金等の増加		2,710,050,858	-2,710,050,858	
貸付金・基金等の減少		-2,270,504,370	2,270,504,370	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	58,717,600	58,717,600		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	-295,841,657	-1,463,863,664	1,168,022,007	-
本年度末純資産残高	82,164,384,308	125,528,309,865	-43,363,925,557	-

4. 資金収支計算書

全体会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

単位：円

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,083,937,914
業務費用支出	13,922,958,552
人件費支出	5,621,363,101
物件費等支出	7,714,378,805
支払利息支出	177,569,325
その他の支出	409,647,321
移転費用支出	25,160,979,362
補助金等支出	20,100,500,072
社会保障給付支出	4,544,429,069
その他の支出	516,050,221
業務収入	40,711,661,824
税収等収入	24,228,351,384
国県等補助金収入	14,623,404,763
使用料及び手数料収入	892,145,102
その他の収入	967,760,575
臨時支出	715,140
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	715,140
臨時収入	-
業務活動収支	1,627,008,770
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,916,626,923
公共施設等整備費支出	1,425,766,765
基金積立金支出	2,714,603,458
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	776,256,700
その他の支出	-
投資活動収入	4,045,581,560
国県等補助金収入	1,021,202,551
基金取崩収入	2,170,197,903
貸付金元金回収収入	792,237,850
資産売却収入	26,128,598
その他の収入	35,814,658
投資活動収支	-871,045,363
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,527,032,394
地方債等償還支出	2,527,032,394
その他の支出	-
財務活動収入	1,749,300,000
地方債等発行収入	1,749,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-777,732,394
本年度資金収支額	-21,768,987
前年度末資金残高	3,658,907,511
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,637,138,524
前年度末歳計外現金残高	108,644,688
本年度歳計外現金増減額	71,071,405
本年度末歳計外現金残高	179,716,093
本年度末現金預金残高	3,816,854,617

5. 注 記（全体会計）

I 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計と異なる場合の処理

該当なし

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

該当なし

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	館林市特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	〃	〃	—
後期高齢者医療特別会計	〃	〃	—
下水道事業会計	〃	〃	—

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数により会計年度末の計数としています。

③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計	繰越明許費繰越額	29,716 千円
下水道事業会計	繰越明許費繰越額	10,626 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産については該当なし

② PFI 事業に係る当年度取得資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支	1,477,938 千円
うち業務活動収支	1,627,009 千円
支払利息支出	177,569 千円
投資活動収支	△871,045 千円
基金積立、取崩	544,405 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	1,627,009 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,021,203 千円
未収債権、未払債務等の増加	187,386 千円
減価償却費	△3,169,295 千円
賞与等引当金繰入額及び取崩額	△1,140 千円
退職手当引当金繰入額及び取崩額	△0 千円
徴収不能引当金繰入額	19,724 千円
資産除売却損益	△39,446 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△354,559 千円

■連結会計財務書類

令和4年度決算に基づき作成した連結会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

連結会計貸借対照表

【様式第1号】

(令和5年3月31日現在)

単位：円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	154,253,566,611	固定負債	64,930,709,649
有形固定資産	149,246,975,140	地方債等	43,489,051,772
事業用資産	54,009,658,287	長期未払金	1,286,030,244
土地	23,616,396,341	退職手当引当金	5,371,638,903
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	14,783,988,730
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,425,847,909
建物	66,998,094,944	1年内償還予定地方債等	3,532,103,237
建物減価償却累計額	-40,348,915,624	未払金	1,160,860,147
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,584,493,222	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,882,174,668	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	555,559,934
船舶	35,593,046	預り金	175,316,484
船舶減価償却累計額	-16,007,879	その他	2,008,107
船舶減損損失累計額	-	負債合計	70,356,557,558
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	157,813,783,867
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-61,904,622,529
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,371,929,210		
その他減価償却累計額	-2,381,001,305		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	31,251,000		
インフラ資産	89,476,587,339		
土地	20,378,653,092		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,443,740,411		
建物減価償却累計額	-569,399,174		
建物減損損失累計額	-		
工作物	97,457,880,513		
工作物減価償却累計額	-46,968,432,254		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,322,323		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,732,822,428		
物品	11,742,815,891		
物品減価償却累計額	-5,982,086,377		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,011,431,612		
ソフトウェア	54,954,714		
その他	956,476,898		
投資その他の資産	3,995,159,859		
投資及び出資金	200,476,779		
有価証券	67,491,615		
出資金	132,985,164		
その他	-		
長期延滞債権	786,070,985		
長期貸付金	581,608,145		
基金	2,554,250,627		
減債基金	443,686,488		
その他	2,110,564,139		
その他	-		
徴収不能引当金	-127,246,677		
流動資産	12,012,152,285		
現金預金	6,481,121,366		
未収金	1,825,560,057		
短期貸付金	7,142,000		
基金	3,553,075,256		
財政調整基金	3,553,075,256		
減債基金	-		
棚卸資産	94,038,059		
その他	59,131,299		
徴収不能引当金	-7,915,752		
繰延資産	-	純資産合計	95,909,161,338
資産合計	166,265,718,896	負債及び純資産合計	166,265,718,896

2. 行政コスト計算書

連結会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

単位：円

科目	金額
経常費用	59,016,927,999
業務費用	27,636,147,555
人件費	9,884,821,604
職員給与費	7,958,227,791
賞与等引当金繰入額	544,461,115
退職手当引当金繰入額	110,373,570
その他	1,271,759,128
物件費等	16,595,330,624
物件費	10,470,628,158
維持補修費	1,206,717,735
減価償却費	4,900,632,616
その他	17,352,115
その他の業務費用	1,155,995,327
支払利息	298,085,842
徴収不能引当金繰入額	-6,867,035
その他	864,776,520
移転費用	31,380,780,444
補助金等	17,103,524,744
社会保障給付	13,747,792,523
その他	529,463,177
経常収益	9,815,645,536
使用料及び手数料	2,214,872,118
その他	7,600,773,418
純経常行政コスト	49,201,282,463
臨時損失	174,559,813
災害復旧事業費	-
資産除売却損	171,902,232
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,657,581
臨時利益	382
資産売却益	-
その他	382
純行政コスト	49,375,841,894

3. 純資産変動計算書

連結会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

単位：円

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,621,686,209	158,672,674,340	-63,050,988,131	-
純行政コスト(△)	-49,375,841,894		-49,375,841,894	-
財源	49,339,584,667		49,339,584,667	-
税金等	29,130,479,843		29,130,479,843	-
国県等補助金	20,209,104,824		20,209,104,824	-
本年度差額	-36,257,227		-36,257,227	-
固定資産等の変動(内部変動)		-702,167,094	702,167,094	
有形固定資産等の増加		4,117,566,837	-4,117,566,837	
有形固定資産等の減少		-5,313,202,478	5,313,202,478	
貸付金・基金等の増加		2,894,268,295	-2,894,268,295	
貸付金・基金等の減少		-2,400,799,748	2,400,799,748	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	59,638,662	59,638,662		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-53,455,667	-150,092,513	96,636,846	-
その他	317,549,361	-66,269,528	383,818,889	
本年度純資産変動額	287,475,129	-858,890,473	1,146,365,602	-
本年度末純資産残高	95,909,161,338	157,813,783,867	-61,904,622,529	-

4. 資金収支計算書

連結会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

単位：円

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,396,806,554
業務費用支出	23,016,028,661
人件費支出	9,927,791,515
物件費等支出	11,430,781,992
支払利息支出	298,085,842
その他の支出	1,359,369,312
移転費用支出	31,380,777,893
補助金等支出	17,103,524,744
社会保障給付支出	13,747,792,523
その他の支出	529,460,626
業務収入	57,148,331,018
税収等収入	28,637,432,540
国県等補助金収入	18,547,922,937
使用料及び手数料収入	2,325,981,250
その他の収入	7,636,994,291
臨時支出	2,657,581
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,657,581
臨時収入	543,124,938
業務活動収支	3,291,991,821
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,680,935,455
公共施設等整備費支出	4,012,613,276
基金積立金支出	2,880,959,839
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	787,362,340
その他の支出	-
投資活動収入	4,933,076,747
国県等補助金収入	1,540,047,525
基金取崩収入	2,288,084,487
貸付金元金回収収入	797,261,830
資産売却収入	33,630,234
その他の収入	274,052,671
投資活動収支	-2,747,858,708
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,560,317,869
地方債等償還支出	3,556,767,933
その他の支出	3,549,936
財務活動収入	3,305,145,180
地方債等発行収入	3,305,145,180
その他の収入	-
財務活動収支	-255,172,689
本年度資金収支額	288,960,424
前年度末資金残高	6,017,359,941
比例連結割合変更に伴う差額	-4,970,235
本年度末資金残高	6,301,350,130
前年度末歳計外現金残高	108,691,453
本年度歳計外現金増減額	71,079,783
本年度末歳計外現金残高	179,771,236
本年度末現金預金残高	6,481,121,366

5. 注 記（連結会計）

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人等）においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計と異なる場合の処理

該当なし

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和4年度より邑楽館林医療事務組合が邑楽館林医療企業団へ組織変更していません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

該当なし

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	館林市特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	〃	〃	—
後期高齢者医療特別会計	〃	〃	—
下水道事業会計	〃	〃	—
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	16.18%
館林地区消防組合	〃	〃	44.95%
邑楽館林医療企業団	〃	〃	73.45%
館林衛生施設組合	〃	〃	73.44%
群馬県市町村会館管理組合	〃	〃	2.86%
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	〃	3.73%

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支	1,435,094 千円
うち業務活動収支	3,291,992 千円
支払利息支出	298,086 千円
投資活動収支	△2,747,859 千円
基金積立、取崩	592,875 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	3,291,992 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,540,048 千円
未収債権、未払債務及びその他の増減	854,862 千円
減価償却費、各引当金繰入額	△5,548,600 千円
臨時損益	△174,559 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△36,257 千円